

「行政&ADP」記事・執筆者の総索引

平成18年刊行【2006年1～12月/第42巻1～12号】

区分	タイトル	所属	執筆者	掲載	
				月	頁
特集	電子政府の推進—現場・草の根からのアプローチ				
	電子政府の効果的な広報・普及に向けて	総務省行政管理局	安本 拓郎	1	4
	電子政府推進員の役割と期待	広島市立大学	大場 充		8
	米国における電子政府・電子自治体マーケティングとマルチプライヤー	(株)NTTデータ経営研究所	上瀬 剛		12
	電子政府・オンライン申請体験フェアの開催	(社)行政情報システム研究所			18
	SOHO CITYからインテリジェント・コミュニティへ	三鷹市企画部	宇山 正幸		22
	自動車保有関係手続のワンストップサービス				
	新車の新規登録手続のワンストップサービスの開始	国土交通省自動車交通局		2	4
	自動車保有関係手続のワンストップサービス化への対応と課題	(社)日本自動車販売協会連合会登録業務代行センター室	泉水 俊明		7
	1 電子政府・自治体関連予算案				
	総務省の平成18年度電子政府関連予算案	総務省行政管理局・情報通信政策局		3	4
	平成18年度電子自治体関連予算案	総務省自治行政局			6
	経済産業省の平成18年度電子政府関連予算案	経済産業省商務情報政策局			10
	2 輸出入・港湾関連手続のシングルウィンドウ化				
	輸出入及び港湾・空港手続関係業務の業務・システム最適化計画の概要	財務省関税局	升平 弘美	3	14
	輸出入・港湾諸手続のシングル・ウィンドウ化の推進	(社)日本船主協会企画部	伊藤 正幸		19
	IT新戦略の展開				
	IT新改革戦略	内閣官房情報通信技術(IT)担当室	村山 直和	4	4
	『評価専門調査会報告書-先端から先導へ-』	内閣官房情報通信技術(IT)担当室	中田 貴久		9
	u-Japan政策	総務省情報通信政策局	藤澤 猛史		15
	電子政府の推進に向けた日本経団連の提案	社団法人日本経済団体連合会産業本部	上田 正尚		21
	調達プロセス改革(EVM)				
	EVM解説と実施方法	筑波大学大学院	木野 泰伸	5	4
	EVMに対する富士通の取り組み	富士通(株)	木野 高史		10
	情報セキュリティ対策				
	「第1次情報セキュリティ基本計画」の概説	内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)	森安 隆	6	4
	重要インフラ領域における政府の情報セキュリティ対策の取組み	内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)	堀 宏行		8
	「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」と取組み体制	内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)	掛川 昌子		13
	情報セキュリティ問題に迅速に対応するための仕組み	経済産業省商務情報政策局	田辺 雄史		16
	情報セキュリティ監査制度・監査人資格制度の解説	日本セキュリティ監査協会	大木 栄二郎		19
	手続オンライン利用促進				
	オンラインによる申請・届出等手続の利用促進について	総務省行政管理局	井上 隆彦	7	4
	国税電子申告・納税システム(e-Tax)の現状と普及に向けた今後の取組	国税庁長官官房企画官業務情報技術室	伊藤 義之		9
	社会保険関係手続の電子申請の仕組みと利用促進策	社会保険庁運営部			15
	主要国の先進的取組	(株)NTTデータ	村岸 由紀		21
	業務・システムの最適化				
	業務・システム最適化指針(ガイドライン)	総務省行政管理局	斎藤 宏海	8	4
	地方公共団体に対する調査・照会業務の業務・システム最適化計画	総務省自治行政局	橘 直良		11
	国有財産関係業務(官庁管轄業務を除く。)の業務・システム最適化計画	財務省理財局	春山 芳司		17
	職業安定行政関係業務の業務・システム最適化計画	厚生労働省職業安定局			23
	更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画	法務省保護局	鈴木 洋		28
	文書管理業務の業務・システム見直し方針の概要	総務省行政管理局	高田 賀夫		34
重点計画—2006					
IT新改革戦略 重点計画-2006	内閣官房情報通信技術(IT)担当室	村山 直和	9	4	
電子自治体の推進における共同アウトソーシングという選択肢	(株)NTTデータ経営研究所	大林 勇人		10	

区分	タイトル	所属	執筆者	掲載		
				月	頁	
特集	災害と情報システム					
	事業継続ガイドラインの解説	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(災害予防担当)付		10	4	
	事業継続マネジメント	長岡技術科学大学	渡辺 研司		8	
	防災情報提供センターの紹介	気象庁観測部	田中 敏晴		13	
	災害対応における状況認識の統一、その意義と必要性	(株)NTTデータ 日本リスクマネジメント(株)	谷合 正史		17	
	デジタル・ディバイド					
	国のデジタル・ディバイドの現状と取り組み	総務省情報通信政策局		11	4	
	公共光ファイバーの有効利用で地域が変わる	福島県南相馬市総務部	木村 浩之		10	
	情報のユニバーサルデザイン	NHK制作局	坂井 律子		16	
	IBMのウェブ・アクセシビリティへの取り組み	日本アイ・ビー・エム(株)	瀧澤 正和 北村 慎司 飯塚		23	
	IT人材の育成・確保					
	IT新改革戦略の始動とIT人材育成	早稲田大学	小尾 敏夫 岩崎 尚子	12	4	
	地方公共団体におけるIT人材の育成・確保	電子自治体推進担当理事	吉田 稔		8	
	大阪ガスにおけるIT人材の育成・確保	大阪ガス(株)	稲垣 聡		14	
	海外主要国におけるIT人材の育成・確保	(株)NTTデータ NTTデータクリエイション(株)	澤田 香織 新井 ふじ恵		18	
	公共部門におけるIT人材の育成・評価	国際大学グローバルコミュニ ケーションセンター	大和田 崇		24	
	トピックス(論説・解説・動向等)	全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)の概要	(独)国民生活センター	飯田 雅代	1	30
		国家公務員の純減目標	総務省行政管理局	菅原 希		34
		地方公共団体における行政情報化の推進状況	総務省自治行政局	後藤 勝	2	36
ICカードが社会のインフラに		みずほ情報総研株	原 秀昭	15		
民間部門における個人情報保護制度		(財)日本クレジットカウンセリング協会	坂本 信三	19		
牛個体識別システムの概要		(独)家畜改良センター	鈴木 一男	3	24	
兵どもが夢のあと		明治大学公共政策大学院	坂野 喜隆		32	
産業技術総合研究所の情報システム、ネットワークシステムの概要		(独)産業技術総合研究所	佐藤 義幸	3	27	
特許電子図書館(IPDL)の概要		(独)工業所有権情報・研修館			30	
誰でも使える地方公共団体ホームページの実現に向けて		総務省情報通信政策局	岩崎 未希子		35	
住民基本台帳の閲覧制度等のあり方に関する検討会報告書について		総務省自治行政局	山口 英樹	4	39	
WAM NETの概要		(独)福祉医療機構	山本 茂樹		29	
行政手続法の一部を改正する法律の概要		総務省行政管理局		4	32	
情報公開法の制度運営に関する改善措置の実施状況		総務省行政管理局			36	
電子政府世界ランキング		早稲田大学	小尾 敏夫	5	41	
災害共済給付オンライン請求システムの概要		(独)日本スポーツ振興センター	杉本 裕		18	
津山市立図書館電算システムの統合		津山市立図書館	大河原 信子	6	22	
メインフレームからオープン系へと基幹システムをダウンサイジング		伊勢崎市企画部	細野 欣也		26	
欧州電子行政フォーラムについて		総務省総務審議官 総務省行政管理局	堀江 正弘 林 茂	5	30	
JICA「エルサルバドル国電子政府プラットホーム設立のためのフィージビリティ調査団」に参画して		総務省行政管理局	高田 賀夫		32	
OECD第三期電子政府プロジェクト専門家会合・運営グループ会合について		総務省行政管理局	鈴木 由香里	6	34	
退職時における行政関連手続に関するニーズ調査結果概説		次世代電子商取引推進協議会	安達 和夫		24	
第2回仮想政府シンポジウム		東京大学	奥村 裕一	6	27	
トラブルを乗り越えて発展する韓国の電子政府		NTTデータ経営研究所	平間 靖英		34	
「地方税ポータルシステム(eLTAX)」の利用率向上への取り組み		(社)地方税電子化協議会	市川 孝雄	7	26	
発展する電子決済 Pay-easy(ペイジー)		日本マルチペイメントネットワーク運営機構	水野 元明		30	
住民基本台帳カードの利活用手法等に関する検討会報告書について		総務省自治行政局		7	34	
全ての地方公共団体におけるセキュリティレベルの向上に向けて		総務省自治行政局			38	
電子政府の総合窓口(e-Gov)の機能拡充について		総務省行政管理局		8	42	
ICカード個人利用の普及課題検討会報告書の概要		総務省自治行政局	岡本 成男		38	
米国政府及びカナダ政府における電子政府施策の推進に関する調査報告		内閣官房情報通信技術(IT)担当室	藤井 将人	8	42	
平成17年度電子政府基本調査結果の概要		総務省行政管理局			46	

区分	タイトル	所属	執筆者	掲載	
				月	頁
トピックス (論説・解説・動向等)	平成18年度版情報通信白書の概要	総務省情報通信政策局	江坂 家直	9	17
	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律について	総務省行政管理局	山下 哲夫		22
	公益法人制度改革関連三法について	行政改革推進本部事務局	横田 信孝		26
	「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」の一部改正について	総務省自治行政局	土屋 直毅	10	30
	住民基本台帳法の一部改正について	総務省自治行政局	望月 明雄		32
	電子政府推進計画の概要	総務省行政管理局			26
	電子政府の推進体制	総務省行政管理局		30	
	電子自治体オンライン利用促進指針の概要	総務省自治行政局		32	
	官民連携ポータル検討会報告書の解説	(財)ニューメディア開発協会	関川 和行	36	
	「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」第2次報告(平成18年6月)について	内閣府大臣官房管理室		44	
	ユニバーサルサービス制度について	総務省総合通信基盤局	柳迫 泰宏	11	29
	政策評価—予算要求等への反映	総務省行政評価局	大槻 大輔		34
	平成17年度における行政機関・独立行政法人等の情報公開法及び個人情報保護法の施行の状況について	総務省行政管理局	谷淵 見介	38	
	グループ会社の情報漏えい対策強化に向けた取組み	KDDI(株)	後藤 直樹	42	
	国の記憶装置としての国立公文書館デジタルアーカイブ	(独)国立公文書館	牟田 昌平	47	
	セキュア・ジャパン2006の解説	内閣官房情報セキュリティセンター(NICS)	中田 光一	12	28
	情報システムの利用者認証の方式に関する調査研究報告書の概要	行政情報システム研究所			34
	デジタル技術で相互理解の促進を	国立公文書館アジア歴史資料センター	牟田 昌平		37
トピックス (連載)	【包括的ITアウトソーシングとSLA】				
	(1) ITアウトソーシングへの期待と現実	アウトソーシング協議会	政井 寛	1	39
	(2) SLAとコラボレーションが成功の鍵		花田 光世(監修)	2	28
	【行政CIOの現状と未来】				
	第3回 米国CIOの活動と課題	早稲田大学	小尾 敏夫 岩崎 尚子	1	56
	第4回 欧州、アジアの電子政府・CIO動向			2	44
	第5回 官民CIOの融合の可能性			3	43
	【IT投資効果を高めるITケイパビリティとは】				
	第1回 IT投資効果を高めるITケイパビリティとは	慶応義塾大学 CANフォーラム事務局長	織田 勝也	11	52
	第2回 IT投資効果を高めるITケイパビリティとは—自治体編—		石橋 啓一郎 織田 勝也	12	42
【IBMのアクセシビリティへの取り組み】					
IBMのアクセシビリティへの取り組み(2)	日本アイ・ビー・エム(株)	吉永 秀志 北村 浩三 宮本 晃太郎	1	43	
連載	【米国GAO電子政府レポート】(9～20回)				
	第9回 情報セキュリティ：法令遵守には継続的な取組みが必要	(株)NTTデータ	村岸 由紀 小橋 哲郎	1	48
	第10回 CIO：先進企業における、その職責とITガバナンス			2	36
	第11回 医療情報技術：米国厚生省は国家戦略策定のために行動を起こしている			3	46
	第12回 情報管理：情報公開法の実践			4	45
	第13回 重要インフラ保護：国土安全保障省が直面するサイバーセキュリティにおける課題		5	41	
	第14回 連邦エンタープライズアーキテクチャプログラム：EA評価フレームワーク		6	45	
	第15回 IT：公衆衛生インフラ改善イニシアチブにおける連邦政府の課題		村岸 由紀 伊藤 正樹	7	50
	第16回 情報管理：電子記録アーカイブの調達は進展中			8	56
	第17回 予算申請書式(Exhibit 300)			9	34
	第18回 情報セキュリティ：連邦政府において依然として残るセキュリティの脆弱性			10	48
	第19回 進展するE-ルールメイキングシステム		11	58	
	第20回 Line of Businessイニシアチブ：業務の統合施策		12	47	
	【システム化のコツ】(146～157回)				
第146回 『マイル・ストーン』の考え方	(株)マロネット		岡崎 宏行	1	60
第147回 『評価軸』を考える	(株)ジェーエヌエル	2		48	
第148回 『情報リテラシー』と『使い易さ』	(株)日本ビジネス・システムズ	3		53	

区分	タイトル	所属	執筆者	掲載月	掲載頁	
連 載	第149回 『先進性・有用性』を取り入れる工夫	(株) マロネット (株) ジューエヌエル (株) 日本ビジネス・システムズ	岡崎 宏行	4	60	
	第150回 使わないと『駄目』になる			5	56	
	第151回 皆が見ている『評価』の仕組み			6	60	
	第152回 『生産性』について考える			7	72	
	第153回 『気持ち』は、大事!			8	74	
	第154回 『謙虚さ』は、『貪欲』さから			9	58	
	第155回 『売切れ』も有効なマーケティング?			10	72	
	第156回 『規制』によるノイズ			11	76	
	第157回 『IT経営百選』に思うこと			12	76	
	【文書と記録のはざまで】(35~40回)					
	第35回 内部統制のための記録管理	ARMA東京支部	小谷 允志	2	52	
	第36回 耐震強度偽装とライブドアの粉飾問題から			4	64	
	第37回 もう一つのアーカイブズ			6	64	
	第38回 内閣府「公文書に関する懇談会」の第2次報告書			8	78	
	第39回 政府秘密情報の公開をめぐる			10	76	
	第40回 サンアントニオからのレポート			12	80	
	【知的資源マネジメントのすすめ】(第18~23回)					
	その44・45	知的資源マネジメント・コンサルタント	小林 史彦	1	64	
	その46・47・48			3	57	
	その49・50			5	60	
	その51・52			7	76	
	その53・54			9	62	
	その55・56			11	80	
	【新時代の行政と官僚】					
	① 政と官のはざま	大阪大学大学院	藤井 龍子	4	54	
	② 霞が関と永田町の距離			6	54	
	③ 役人学三則			8	68	
	④ 「小さな政府」の政策決定システム			10	64	
	⑤ 地方分権と自治体の人事改革			12	72	
	【諸外国の電子政府推進レポート】					
	① カナダの電子申告	(株) NTTデータ	村岸 由紀 岡田 和也	4	58	
	② 韓国におけるオンライン納税申告		平間 靖英	5	54	
	③ 英国の政府ポータルサイト		澤田 香織	6	58	
	④ デンマークにおけるデジタル署名の普及に向けた取り組み			7	68	
	⑤ 米国のプロジェクト管理を支える人材と組織			8	72	
	⑥ 米国政府におけるCIO・PMO人材の育成状況		9	64		
	⑦ フランスの原子力安全性に関するリスクコミュニケーション		村岸 由紀	10	78	
	⑧ インド洋各国における津波防災対策			11	82	
	⑨ 欧州の感染症対策システム			12	82	
	【諸外国の電子政府マーケティング】					
	第1回 米国における電子政府マーケティング	(株) NTTデータ	岡田 和也	10	57	
	第2回 英国における電子政府マーケティング		小野満 剛 澤田 香織	12	56	
	【通信と放送の融合】					
	第1回 通信と放送の法的定義と融合サービスの動向	(株) NTTデータ経営研究所	小田島 芳	5	48	
	第2回 通信と放送の融合を取り巻く課題			7	64	
	第3回 融合サービスの現況 (I)		三谷 慶一郎	9	42	
	第4回 融合サービスの現況 (II)			11	67	
	【韓国の電子政府推進状況】					
	第1回 ITインフラ構築と電子政府サービスの利用状況	韓国選挙管理委員会選挙研修院	高 選圭	7	59	
	第2回 電子政府システム統合とその構築効果			8	63	
	第3回 韓国の電子自治体構築と生活密着型住民サービス			9	48	
	【IT法律教室】					
	① 情報システム開発と下請法、独禁法	弁護士	山下 清兵衛	12	64	

区分	タイトル	所属	執筆者	掲載月	掲載頁	
時事解説	【政治・経済を見つめて】(294～305回)					
	第294回	2006年はAかJかの分かれ道	東京新聞	宇治 敏彦	1	26
	第295回	危うい日本人のバランス感覚			2	11
	第296回	ホリエモンが犯した3つの罪			3	23
	第297回	「ポスト小泉」を大胆予測すると			4	25
	第298回	「小沢民主党」の前途はどうなる？			5	37
	第299回	道州制は日本にプラスかマイナスか			6	41
	第300回	本物の「行政改革」ここにあり			7	46
	第301回	引き際の美学&出処進退の難しさ			8	51
	第302回	1940年体制の教訓			9	54
	第303回	橋本龍太郎・元首相が生きた時代			10	68
	第304回	安倍政権は「近衛型」か「岸型」か			11	72
	第305回	新聞界の「失われた10年」			12	68
キーワード	ICタグ				黒澤 和人	1
	PKI		4	53		
	SOAP		7	45		
	量子コンピュータ		11	41		
	プロジェクトマネジメント		手島 和夫	2	43	
	ファンクション・ポイント法			8	55	
	Web2.0			12	33	
	次世代…		高濱 忠彦	3	34	
	ネットワーク			6	53	
	等身大…			10	43	
	デジタル・アーカイブ		武邑 光裕	5	17	
	リポジトリ			10	81	
	GoogleEarth		雨車 美和	9	29	
エッセイ	オペラ/オペレッタの話 その6		緒方 靖憲	4	66	
	〃 7			10	82	
	クラシック音楽の楽しみ その4		仁志 正	2	54	
	〃 5			5	62	
	〃 6			8	80	
	〃 7			11	86	
	大学の風景 その4		霞 信二	3	60	
	新・大学の風景 その1			6	66	
	〃 2			9	47	
	〃 3			12	67	
世界の街角から その1	小野寺 憲三	7	71			
インタビュー	最適化計画の実効性確保に向けて	総務省CIO補佐官	曾我 敏	1	2	
	今こそ“選択と集中”を	経済産業省CIO補佐官	葛西 重雄	2	2	
	戦略性を持ったITガバナンスを目指して	環境省CIO補佐官	満塩 尚史	3	2	
	電子政府の利用率向上を目指して	電子政府推進員	岩田 彰	4	2	
	登記のオンライン申請の普及に向けて	電子政府推進員	長谷川 清	5	2	
	利用者の視点に立った電子政府の構築を目指して	電子政府推進員	山本 強	6	2	
	電子申告・納税の利用率向上に向けて	電子政府推進員	井上 新	7	2	
	電子政府構築における電子政府推進員の役割	電子政府推進員	大場 充	8	2	
	電子政府・オンライン利用促進を通じて行政の情報化へ	電子政府推進員	森田 行茂	9	2	
	地域から見た電子政府推進における課題と今後の展開	電子政府推進員	伊藤 洋	10	2	
	電子自治体の促進により電子政府の利用拡大を図る	電子政府推進員	広島 和夫	11	2	
	利用者の視点に立ち、安全で使いやすい電子政府の実現を	電子政府推進員	本田 道夫	12	2	
その他	<イベント情報>					
	地方自治情報化推進フェア2006			9	67	
	IAIS INFORMATION			1～	12	
	平成17年刊行 年間総索引			1	67	